

成長ヒストリー

1924年の創業以来100年にわたり、成長する産業が求めるニーズに応え、さらに、新たな素材にいち早く注目し製品化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してきました。これからも固有の流体制御技術を進化させながら、独創的で高品質な製品・サービスを提供していきます。

創業から続く 開発へのこだわり OUR DNA

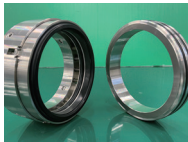
1920~

創業者の岩波嘉重が、耐摩耗性の高い船舶用筒型パッキンの開発に成功。1924年、個人経営の「ピラーパッキング工場」をスタートさせました。1926年に工業用漏れ止めパッキンの本格的な生産を開始。1932年には自動車用および船舶内燃機用のガスケットの生産を開始しました。1948年に「日本ピラー工業株式会社」を設立し、1951年に日本初のメカニカルシール（軸封装置）を開発し生産を開始します。1967年には、兵庫県三田市に三田工場が竣工しました。

- 1924 現在の神戸市灘区で日本ピラー工業所を設立
- 1926 大阪市淀川区に工場を新設し、工業用漏れ止めパッキンの本格的な生産を開始
- 1930 ピラーパッキングが当社初の実用新案特許登録
- 1932 ガスケットの生産を開始
- 1948 日本ピラー工業株式会社設立
- 1951 日本初のメカニカルシール（軸封装置）を開発、生産開始
- 1952 ふっ素樹脂製品（商品名ピラフロン）の生産を開始
- 1967 三田工場竣工。業界初のJIS・B・2404配管用うず巻形ガスケットJIS認定工場に
- 1970 新素材「炭化繊維」を開発、生産を開始
- 1974 創業50周年



創業者 岩波嘉重



日本初のメカニカルシールを開発、生産開始（1951年）



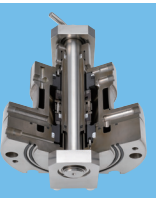
兵庫県三田市に三田工場竣工（1967年）

電子機器関連に事業を拡大 BUSINESS GROWTH

1980~

1980年に本社社屋を新築竣工し、翌年ISOシリーズメカニカルシールの生産を開始。時代のニーズに応じた新製品を次々と開発し、半導体製造装置向けふっ素樹脂の継手や膨張黒鉛編組パッキンの生産を立て続けに開始しました。1995年、ISO認証を取得し、顧客に信頼されるブランドを確立しました。

- 1980 本社社屋を新築竣工
- 1984 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に
- 1989 福知山工場（現 福知山事業所）竣工
- 1995 大阪証券取引所市場第二部に指定替え



ISOシリーズ 攪拌機用メカニカルシールの生産を開始（1981年）



京都府福知山市に福知山工場（現 福知山事業所第1工場）竣工（1989年）

新事業創出で 競争優位性を強固に

2000~
DRIVE COMPETITIVE ADVANTAGE

2002年に世界初の画期的なシール機構「スーパー300タイプピラーフィッティング」を、翌年にはノンアスベスト化への早期切り替えに寄与する「#2603-EEEテクノブラック」の生産を開始。2012年から、半導体市場向け新型ロータリージョイントの生産を開始しています。

- 2001 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 2004 熊本県合志市に九州工場竣工
- 2012 半導体市場向け新型ロータリージョイントの生産開始
- 2017 大阪市西区に本社を移転



世界初の画期的なシール機構を実現した「スーパー300タイプピラーフィッティング」の生産を開始（2002年）



熊本県合志市に九州工場竣工（2004年）



市場の変革をとらえ、 持続的な成長を目指す

2020~
TOWARD NEXT 100 YEARS

次世代を担う製品の開発と半導体市場拡大に備え、2020年に新・三田工場が竣工し、さらなる企業価値の向上を目指して事業・組織の変革を続け、新素材・技術の開発に力を入れています。

- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023 株式会社タンケンシールセーコウをグループ会社化
福知山事業所第2工場竣工
三田工場イノベーションセンター竣工
- 2024 創業100周年 社名をPILLARに変更

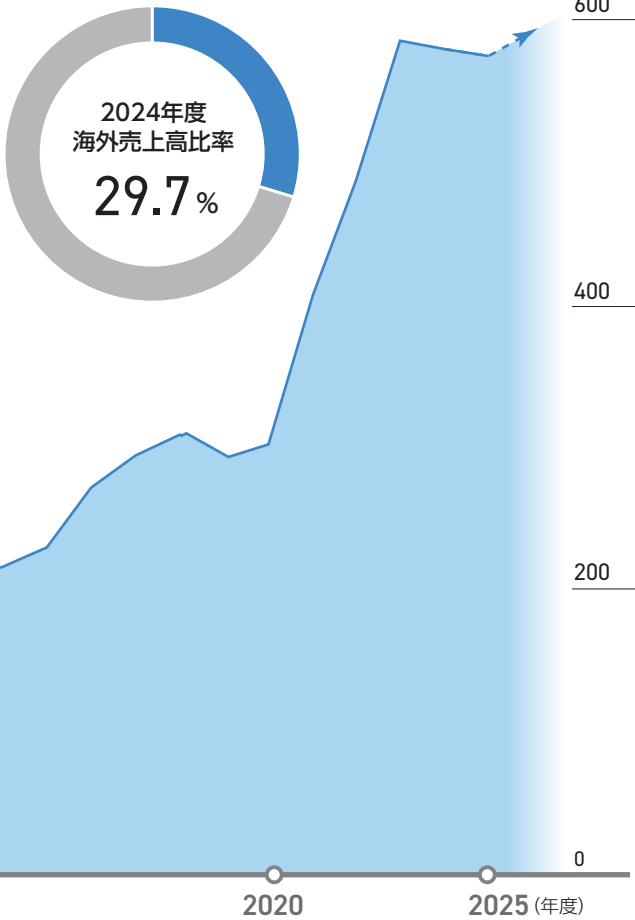


新・三田工場竣工（2020年）



タンケンシールセーコウをグループ会社化（2023年）

（億円）
600



[売上高の推移]

[社会の出来事]

- | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|-----------------|--|----------------|--|-------------|--|-------------------------|--|----------------------|
| 1980 | | 1990 | | 2000 | | 2010 | | 2020 | | 2025 (年度) |
| 1985 プラザ合意 | | 1991 バブル崩壊 ソ連崩壊 | | 2005 京都議定書発効 | | 2011 東日本大震災 | | 2020 英国、EU離脱 | | 2022 ロシア軍、ウクライナ侵攻 |
| 1989 ベルリンの壁崩壊 | | 1993 欧州連合（EU）発足 | | 2008 リーマン・ショック | | 2016 パリ協定発効 | | 新型コロナウイルス感染拡大 | | 2023 パレスチナ・イスラエル紛争勃発 |
| | | 1999 ユーロ誕生 | | | | | | 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催 | | 2024 能登半島地震発生 |

価値創造プロセス

PILLARグループでは、パーパスでも掲げているように、当社グループが「社会を支える」未来を創るため、電子機器関連事業と産業機器関連事業という2つの事業を中心に、社会課題や当社にとってのマテリアリティを意識しながら、世の中にさまざまな価値を提供しています。

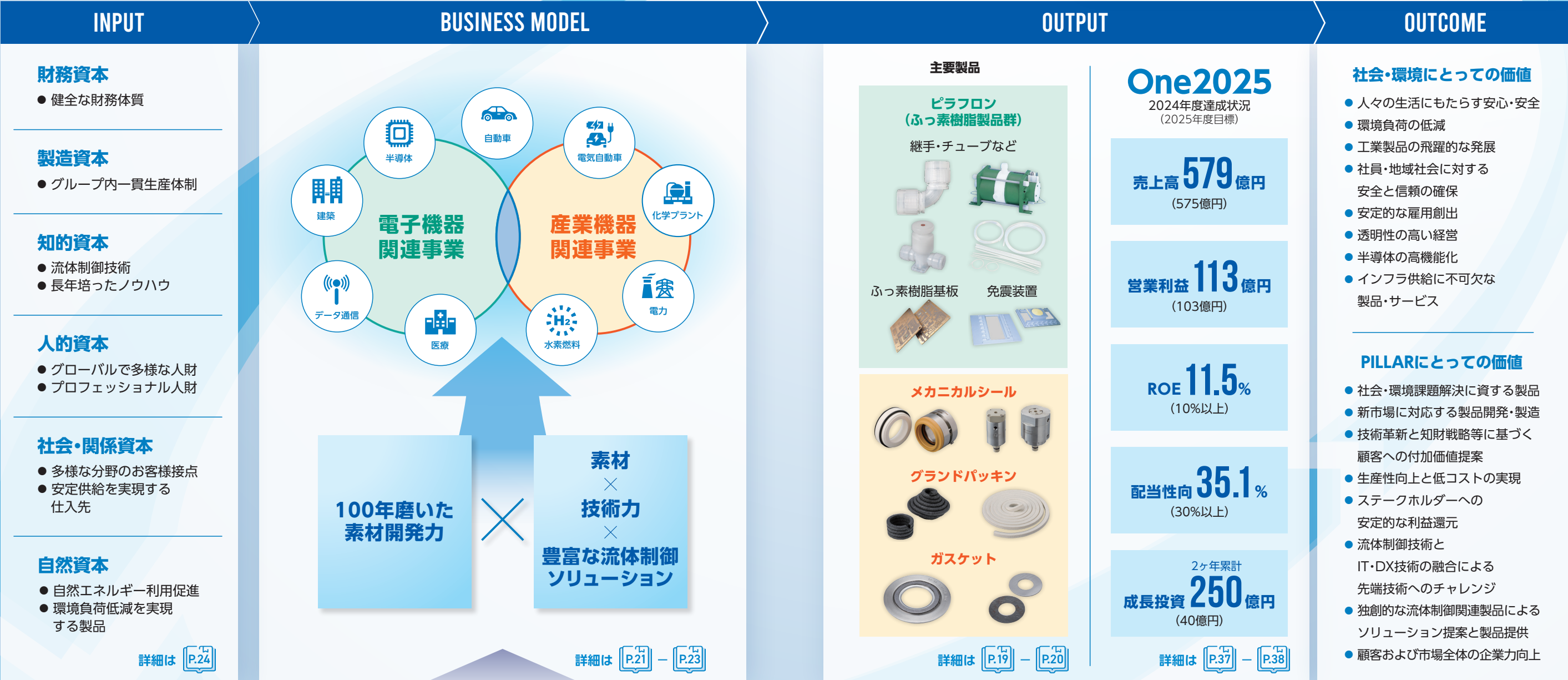
PILLARグループのパーパス

“社会を支える”未来を創る

CLEAN

SAFETY

FRONTIER



取り組むべき重要課題

攻めのマテリアリティ

■ 脱炭素と省エネルギー

■ 化学物質による汚染防止と水資源保全

■ 循環経済と省資源

■ 社会課題に応じた製品開発・製造

守りのマテリアリティ

■ 生物多様性の保全

■ 世界・社会との共生

■ 多様な人財が成長活躍できる職場の創出

■ 透明で責任あるガバナンスの確立

社会課題【外部環境】

地球環境保全

多様性尊重

IoT／DX化

気候変動

人権問題

労働力不足

機会

環境配慮型ビジネスの拡大

半導体分野のさらなる成長

あらゆるものにセンサが搭載されるIoTの時代

市場規模の急拡大および縮小

体制の変化や規制等の強化

競合の出現、コスト変動等による国際競争力の低下

リスク

暮らしと環境に創出する価値

当社は、水や油、危険な薬液・ガスなどの流体を制御する関連機器を設計・開発、製造するメーカーです。
生活を営むために絶対に必要な場所で使用されており、地球環境保全や省資源、さらには私たちの生命や財産を守るために貢献しています。

PILLARグループを取り巻く外部環境(機会)

環境配慮型ビジネスの拡大

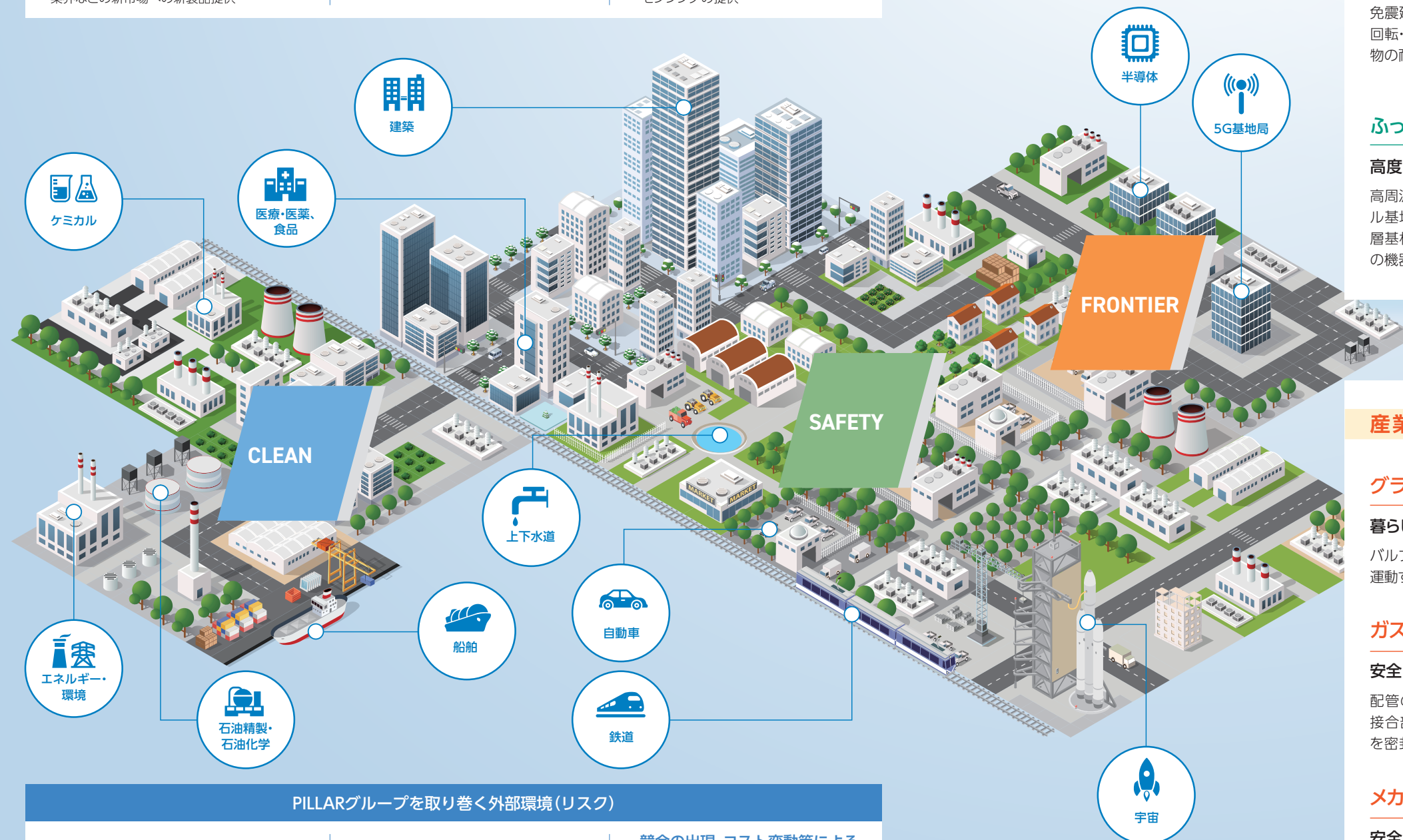
電気自動車用のバッテリーや水素、アンモニア用の高性能材料を用いたシール材、医薬、食品業界などの新市場への新製品提供

半導体分野のさらなる成長

環境保全にも貢献するようなさらなるクリーン化、省エネ型製品の提供

あらゆるものに センサが搭載されるIoTの時代

これまで以上に高温な環境、耐薬品が強く求められるような過酷環境におけるセンシングの提供



PILLARグループを取り巻く外部環境(リスク)

市場規模の急拡大および縮小

半導体・液晶市場などにおける予期しない急速な市場の拡大および縮小に伴う技術革新、資源供給不足などにより起こる機会損失

体制の変化や規制等の強化

進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化のほか、紛争、自然災害、感染症、環境配慮等による原材料規制の強化

競争の出現、コスト変動等による 国際競争力の低下

革新的な技術を持った競争の出現、製造プロセスの変化やインフラコスト増等による国際価格競争力の低下

電子機器関連事業の主な製品

サーキュレーション製品 (継手・チューブ・ポンプほか)

半導体の微細化・集積化など高性能化に貢献

半導体や液晶の製造装置などの薬液配管部材として、安全性・クリーン度・配管サイズの適応性など多様なニーズにお応えしています。

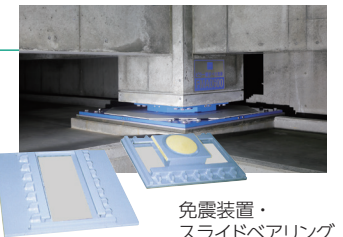


サーキュレーション

免震装置・スライドベアリング

地震の揺れから建物を守る

免震建物、屋根、連結橋などの支持部に加わる力を回転・すべり機構によって軽減・吸収し、建築物・構造物の耐震性・耐久性の向上に寄与しています。

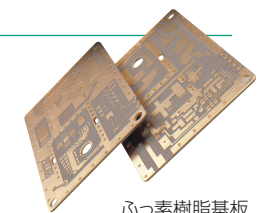


免震装置・スライドベアリング

ふっ素樹脂基板

高度な通信環境に貢献

高周波帯での優れた低電気損失特性により、5G/6Gのモバイル基地局等のアンテナ、データセンタ等の高速サーバ向け多層基板、自動車の衝突防止レーダといったミリ波・マイクロ波の機器性能・低消費電力化に貢献しています。



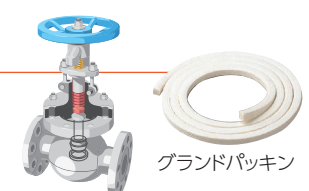
ふっ素樹脂基板

産業機器関連事業の主な製品

グランドパッキン

暮らしの安全・安心に貢献

バルブのステム部やポンプの軸封部など、回転運動や往復運動する軸まわりからの内部流体の漏洩を防ぎます。

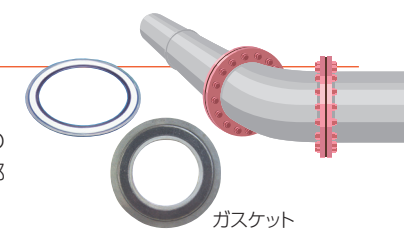


グランドパッキン

ガスケット

安全・安心な機器の使用に貢献

配管の接合部、機器の接合部、機器と配管との接合部など、静止している部品と部品の接合部を密封します。

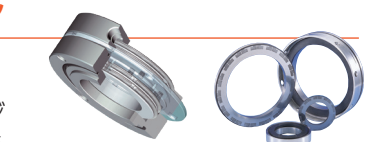


ガスケット

メカニカルシール・回転機器用シール

安全・安心なプラント操業に貢献

ポンプ、攪拌機、コンプレッサー、ロータリージョイントなどさまざまな産業機器の軸封部からの内部流体の漏洩を防ぎます。

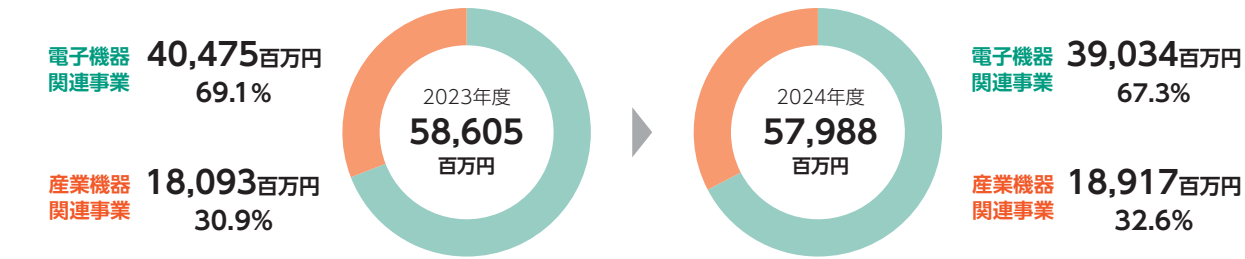


タンケンABCシール ピラーPPGシール

ビジネスモデル

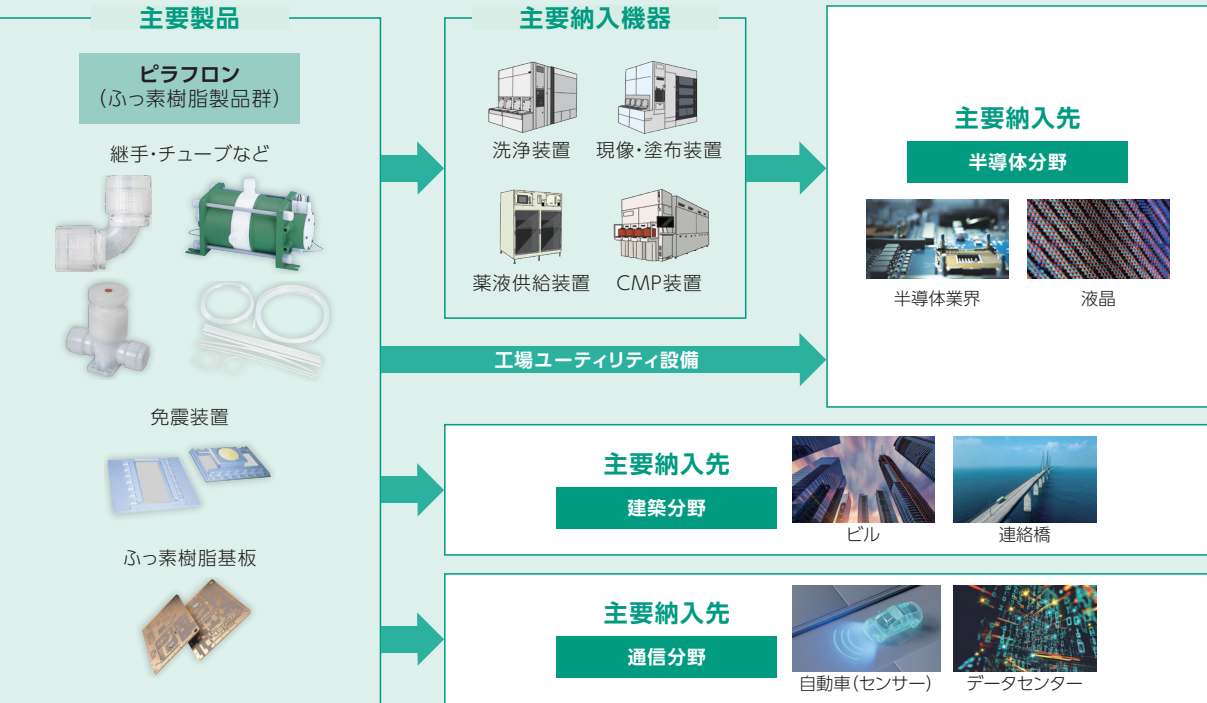
当社グループは、100年の歴史において「漏れを制御する技術」を核にした「流体制御関連製品」で各時代のニーズに応え続けることで市場を広げ、製品のラインナップを拡充してきました。現在は、「電子機器関連事業」と「産業機器関連事業」のセグメント分類のもとで幅広い市場に製品やサービスを提供しています。

▶ セグメント別売上高の推移



電子機器関連事業

化学的安定性、低摩擦係数、低誘電率など多くの特性を高レベルにあわせ持つふっ素樹脂をさまざまな技術で製品化し、半導体・建築・通信などの市場に提供しています。



電子機器関連事業における競争優位性

シール材でふっ素樹脂を扱い、素材の知見を極めたことによる“高い技術”

半導体市場向け樹脂製品は、グラウンドパッキンやメカニカルシールで使用していた、ふっ素樹脂を技術転換した生まれた製品です。独自に研究開発してきた材料技術の知見を土台に、その特性を活かしてほかの業界に活かせる製品を生み出してきました。

無事故による市場からの高い信頼

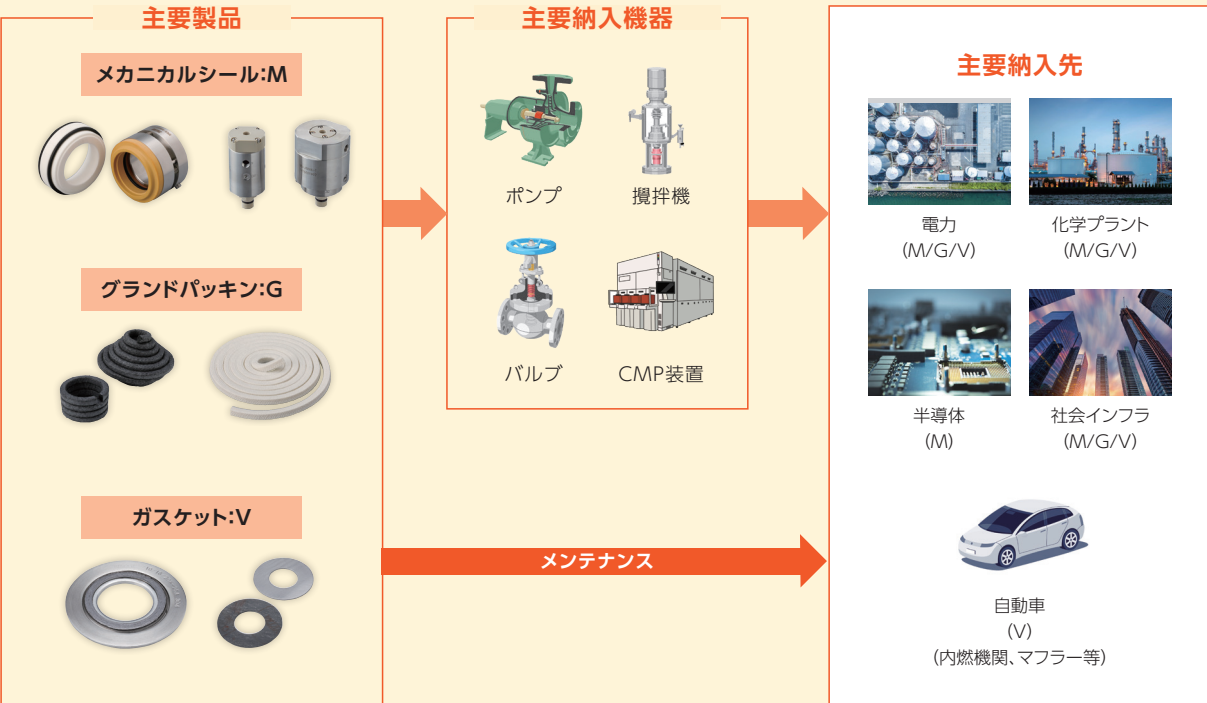
さまざまな産業機器関連市場で評価を得ていた、ふっ素樹脂の特性を活かして、半導体市場向け製品を開発・上市しました。半導体黎明期から高品質の製品を提供し続けることでお客様から高い信頼を得ることができ、半導体洗浄装置における世界No.1シェアを獲得しています。

最先端市場における大手企業との直接取引による市場ニーズの掘り起こし

当社は国内・海外の大手半導体製造装置メーカーとの直接取引による太いパイプがあります。変化が激しく、スピーディーな対応が常に求められる市場において、当社はお客様の高い要求に応える中で、開発トレンドや開発ニーズなどをいち早くキャッチし、自社の技術として取り入れています。

産業機器関連事業

エネルギー・石油精製・化学・自動車・船舶・医療・食品などのプラント・機器において多種多様な流体を制御するシール部品を提供し、あらゆる産業を支えています。



産業機器関連事業における競争優位性

多様な製品群を持つ総合シールメーカー

工業用シール部品は大きく分けると「グラウンドパッキン」「ガスケット」「メカニカルシール」「樹脂シール」に分類されます。当社はそのすべてを取り扱っている唯一の日本メーカーであり、例えば、グラウンドパッキンで引き合いをいただいたお客様の潜在ニーズにお応えし、メカニカルシールをご提案できるのは当社だけです。“次の100年”に向けて、2023年に竣工した三田工場イノベーションセンターに技術者を集結させ、当社が保有する技術の複合・融合をより一層、進めています。

産業機器関連事業における起爆剤となるタンケンシールセーコウのグループ化

2023年にグループ化したタンケンシールセーコウは、2期連続で過去最高の売上高と営業利益を計上しました。これは、補完関係にあった両社のメインフィールドや内製化部品を早期に組み合わせることによる、シナジー効果です。今後は、両社の得意とする市場の相互補完やクロスセルによる販売機会の拡大、それぞれが培ってきた技術の融合による新製品の開発など、さらにシナジー効果を高めていきます。

強みと競争優位性

PILLARのビジネスモデルの礎となる「強み」

当社は工業用のシール(軸封)部品の開発・製造・販売を通じて社会に貢献しています。100年の歴史の中で培ってきた「漏れを制御する確かな技術」と市場拡大への挑戦を通じて得たノウハウの積み重ねと「お客様からの信頼」が当社の「強み」です。



PILLARグループの競争優位性

01 技術力

100年の歴史の中でさまざまな市場や製品で培ってきた「漏れを制御する確かな技術」を複合させることで、新たな価値創造を実践しています。2023年11月に稼働した三田工場イノベーションセンターに当社グループの技術者を結集させることで、多様な技術の総合知の創出を図っています。また、新技術や新製品の開発プロセスにおいて、産官学連携やIT・DX技術を今まで以上に活用し、質・量・スピードを向上させ、各事業分野の技術開発を強化しています。

02 調達力

当社製品は、多品種小ロットのため、さまざまな部品を適切に調達するサプライチェーンを構築しています。調達先とのエンゲージメント強化を図るとともに、新たな調達先開拓も進め、価格交渉力を向上させています。近年においては、ふっ素樹脂の原材料不足に対して全社を上げて調達先の多様化を進め、供給責任を果たす課題解決を図りました。また、グループ化したタンケンシールセーコウとは同業であることを活かして調達シナジーを生んでいます。

03 人財力

組織のレベルを上げて次のステージに向かうためには多種多様な人財が必要です。女性部長職登用・外国籍社員の採用などを通じ、人財の育成に取り組んでいます。社内教育プログラムの充実や資格取得の手当など、手当水準を高め、社員自らが自身のキャリアを形成していける仕組みづくりを進めています。年齢や性別・社会経験・国籍にかかわらず、成果を正当に評価し報酬に反映し、社員の能力を最大限に引き出せる、当社ならではの制度設計に取り組んでいます。

競争優位性の源泉

6つの資本

当社グループが持つ多様な資源を6つの資本に分類しました。それぞれを事業活動に活用することで、さらなる事業の拡大や新たな価値創造へとつなげていきます。

(2024年度実績)			
	関連する資源	優位性	関連ページ
財務資本	- 健全な財務体質 - 営業利益率の確保 - 新たなキャッシュの創出 - 積極的な株主還元	- 純資産 738億円 - 自己資本比率 75.3% - 営業利益率 19.5% - 配当性向 35.1%	P.31 - P.36 P.38
製造資本	- グループ内生産一貫体制の構築 - 海外現地生産体制の整備 - 自動化・IoT化推進による生産性の向上 - 高水準のクリーンルーム設置 - 安全・環境に配慮した工場	- 国内生産拠点 11拠点 - 海外生産拠点 5拠点 - 設備投資額 36億円	P.75 - P.76 P.79 - P.80
知的資本	- 高度な流体制御技術 100年の歴史の中で培ったノウハウ - 最先端のニーズに応える技術力 - 未知なる素材の開発力	- 研究開発費 17億円 - 組織横断的な製品開発力を強化する三田工場イノベーションセンターの設置	P.43 - P.44
人的資本	- グローバル基準で物事をとらえることができる人財 - 高いリーダーシップ・決断力・実行力を発揮できる人財 - 多様な経験・知見を持つ人財が活躍できる職場環境 - 安心して健やかに働くことができる職場環境	- 連結従業員数 1,212名 1人あたり人財育成投資額 91千円 - グローバル人財数* 98人	P.53 - P.54
社会・関係資本	- 多様な分野のお客様接点 - 安定供給を実現する仕入先 - 産官学連携の推進 - 地域社会への貢献	- 営業拠点 39拠点 - サプライヤー数 577社 - 個別IR対応件数 205件	P.57 P.74 P.79 - P.80
自然資本	- 自然エネルギー利用促進 - 環境負荷低減を実現する製品 - 気候変動をはじめとした地球環境の保全	- CO₂排出量(Scope1+2) 8,651t-CO₂ - CO₂排出量(Scope3) 106,501t-CO₂ - 太陽光発電所発電量(売電) 807,648kWh	P.61 - P.63

※グローバル人財数=海外拠点でのマネジメント経験者数(人事ローテーションを主とした海外拠点経験者数+ナショナルスタッフからのマネジメント層への登用者数)

マテリアリティ

社是である「品質第一・和衷協力・一步研究」の実践を通じ、持続可能な社会への貢献を図ることを目指すPILLARグループは、「“社会を支える”未来を創る CLEAN・SAFETY・FRONTIER」というパーパスの実現に向けて取り組みを進めています。

その一環として、「流体を制御する技術」をひたむきに磨いてきたPILLARグループとして取り組むべきマテリアリティを特定しています。

PILLARにとってのマテリアリティ

PILLARグループは、サステナブル基本方針で掲げている、事業を通じたサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上をともに実現するために、当社グループとして取り組むべき重要課題（マテリアリティ）について特定しています。

特定されたマテリアリティは当社グループが事業を推進するうえでの道標として、事業活動を通じた当社グループとしての社会・環境へのポジティブなインパクトの創出、もしくは当社グループがもたらすネガティブなインパクトの低減に寄与します。

マテリアリティの特定プロセス

社会に存在するあらゆる課題の中から、PILLARグループが特に優先して取り組むべき重要課題を特定するにあたり、2022年に経営層で研修および議論を行いました。

● 特定プロセス

現状把握と 社会課題の洗い出し	企業の事業環境や社会的責任を踏まえ、国際ガイドライン^{*1}を参照しながら、グローバルな社会課題を網羅的に抽出しました。外部有識者^{*2}との対話やワークショップを通じて、企業が将来どのような社会課題の解決に貢献したいかという「ありたい姿」から逆算して整理しました。企業理念や中期経営計画との整合性も重視し、議論を重ねながらマテリアリティの候補を構築しました。
社会課題の評価と 優先順位付け	抽出した各課題に対して「経営視点の重要度」と「ステークホルダー視点の重要度」を数値化し、マテリアリティマップを作成しました。評価にあたっては、事業への影響度、社会的責任、将来の成長機会などを考慮し、課題の本質を見極めるプロセスを重視しています。また、外部有識者とも議論を重ね、対外的にも整合性が取れるようにしました。
マテリアリティ案の 妥当性確認	優先順位付けしたマテリアリティ案については、有識者との対話やフィードバックを通じて妥当性を検証しました。特に、経営層や事業部門との意見交換を重ねることで、企業戦略や価値創造ストーリーとの整合性を取りました。また、他社事例や業界動向も参考にしながら、マテリアリティの表現や分類の見直しが行われ、最終案に向けた調整が進められました。この段階でも、議論を通じてマテリアリティマップの再評価や課題の再分類が行われました。
経営会議・ 取締役会での承認	作成したマテリアリティについて当社グループとしての妥当性を経営会議で確認し、最後に取締役会の承認を得て、決定しました。

※1 FTSE、MSCI、GRIスタンダード、ISO26000、SDGs169ターゲット

※2 政策・経営・サステナビリティ分野の第一線で活躍する有識者

このマテリアリティは今後、当社グループを取り巻く経営環境や、グローバルに求められる社会課題の要請の変化、ステークホルダーとの対話の中でいただく助言などにに基づき、適宜レビューと見直しを図っていきます。

マテリアリティー一覧

PILLARグループでは、8つのマテリアリティグループと21のマテリアリティを特定しています。

Gr.1: 脱炭素と省エネルギー

- 1 流体制御技術と材料技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造
- 2 製造でのグリーンエネルギーと省エネの拡大

Gr.2: 循環經濟と省資源

- ③ IT・DX技術の活用やサステナブル原材料を用いたシール製品の開発・製造
- ④ 省資源型製品の開発・製造
- ⑤ 生産技術向上(IT・DX、自動化)による資源の効率化・サステナブル化と廃棄物3R

Gr.3: 化学物質による汚染防止と水資源保全

- ⑥ 化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造
- ⑦ 製造における化学物質による汚染防止と水資源保全

Gr.4: 生物多様性の保全

- ## 8 各拠点での生物多様性保全の推進

Gr.5: 社会課題に応じた製品開発・製造

- 9 震災・水害などの災害に対応する製品の開発・製造
- 10 市場ニーズ(センサー事業、IoT活用等)に対応した技術の応用による新製品の開発・製造
- 11 製品サービスの安全性追求と品質保証

Gr.6: 多様な人財が成長・活躍できる職場の創出

- 12 労働安全衛生
- 13 人権尊重および多様性ある人財との働き方の推進
- 14 人財育成と採用・定着

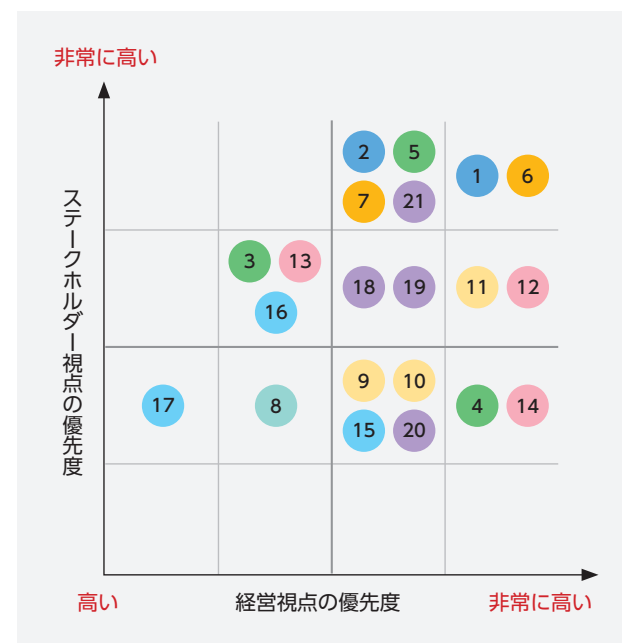
Gr.7: 世界・社会との共生

- 15 産官学連携によるイノベーション創出
- 16 CSR調達の推進
- 17 地域・コミュニティの発展への寄与

Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立

- 18 取締役会の独立性・透明性の確保
- 19 事業活動における潜在リスク管理体制の整備
- 20 企業理念と誠実性の実行
- 21 腐敗防止

▶ マテリアリティマトリックス



TOPICS

マテリアリティ浸透の取り組み

2024年度の新入社員研修にて、事業内容が社会課題の解決に貢献していることを実感して業務に取り組めるよう、マテリアリティとSDGsに関するグループワークを行いました。

受講者の感想

- ▶「SDGsは企業だけでなく、私たち一人ひとりが“自分ごと”として考え、行動することが大切だと感じました。PILLARの研修を通じて、自分にできることを見つけ、積極的に関わっていきたいと思います」
- ▶「SDGsへの取り組みは企業の信頼性につながることを学びました。PILLARがパースに基づいて真摯に活動していることを知り、私も誇りを持って働きたいと思いました」

今後もマテリアリティ浸透を進めるべく、取り組みを続けていきます。



マテリアリティにおけるKPI・目標と実績

特定した8つのマテリアリティグループや21のマテリアリティをESGやSDGsと紐づけながら、KPIや目標をそれぞれに定めました。
課題解決に向けた目標の達成に取り組むことで、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指します。

E	S	G	マテリアリティグループ	マテリアリティ	KPI・2025年度目標	2024年度実績	関連するSDGs	参照頁
			Gr.1: 脱炭素と省エネルギー	① 流体制御技術と材料技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造	・環境貢献型製品の売上高 31億円	・環境貢献型製品の売上高 31億円	   	P.64
				② 製造でのグリーンエネルギーと省エネの拡大	・自社排出CO ₂ 排出量 25%削減(2023年度比)* ・自家消費型太陽光発電設備の設置	・CO ₂ 排出量(Scope1+2) 8,651t-CO ₂ (41%減/2023年度比) ・第三者検証取得 ・自社消費型太陽光発電設備 4工場5棟稼働中	   	P.61-63
			Gr.2: 循環経済と省資源	③ IT・DX技術の活用やサステナブル原材料を用いたシール製品の開発・製造	・環境へ配慮した製品のラインナップ拡充 ・再生樹脂を内製化する技術の確立	・異材質の組み合わせで性能向上と環境貢献を両立したパッキンの開発 ・再生樹脂の製作および評価を実施	   	P.39-44
				④ 省資源型製品の開発・製造	・お客様の省資源に貢献する製品3件以上の上市	・お客様の省資源に貢献する製品の上市 2件	    	-
				⑤ 生産技術向上(IT・DX、自動化)等による資源の効率化・サステナブル化と廃棄物3R	・開発リードタイムの短縮、生産効率向上	・自動化・省人化設備導入による生産性向上(福知山事業所第2工場) ・タンケンシールサーコウとの相互調達を推進	  	P.31-36
			Gr.3: 化学物質による汚染防止と水資源保全	⑥ 化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造	・化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造	・特定PFASフリーパッキンの上市	      	P.41
				⑦ 製造における化学物質による汚染防止と水資源保全	・PRTR法指定化学物質3物質の全廃	・ラッピングオイルの切替 ・洗浄工程における純水への切替	    	P.60
			Gr.4: 生物多様性の保全	⑧ 各拠点での生物多様性保全の推進	・自然保護活動の推進	・自然資本の依存とインパクトの分析実施 ・三田市のさくら保全活動への協力継続	 	P.60
			Gr.5: 社会課題に応じた製品開発・製造	⑨ 震災・水害などの災害に対応する製品の開発・製造	・お客様のBCPIに対応した免震製品の開発 ・生産工場や公共施設、再開発案件へ納品	・長周期・大振幅地震動に対応した多段すべり支承の採用 ・水害対策ポンプ用メカニカルシール(シール面2分割)の製作・販売	   	P.40
				⑩ 市場ニーズ(センサー事業、IoT活用等)に対応した技術の応用による新製品の開発・製造	・新素材、新技術開発と新商品の投入 ・メカニカルシールの状態監視用IoTデバイスによるソリューションサービス開始	・状態監視用IoTデバイスを搭載したメカニカルシールの試作 ・電力監視センサー「EcoMa」の上市	   	P.44
				⑪ 製品サービスの安全性追求と品質保証	・業務改革活動の推進	・生成AIを用いた業務改革活動の推進 ・IT・DXを用いた品質向上		P.45
			Gr.6: 多様な人材が成長・活躍できる職場の創出	⑫ 労働安全衛生	・労働災害撲滅(休業災害件数0件) ・健康経営への取り組み推進	・休業災害件数 0件 ・VRを用いた労働災害研修の実施 ・「健康経営優良法人2025」認定	 	P.55-56
				⑬ 人権尊重および多様な人財と働き方の推進	・女性管理職比率 5%以上 ・DE&I研修管理職受講率 100%	・女性管理職比率 3.9% ・グローバル人材数 98人 ・DE&I研修管理職受講率 100% ・人権デューデリジェンスの取り組み開始	     	P.51-55
				⑭ 人材育成と採用・定着	・1人あたり人材育成投資額 95千円/人 ・新規雇用に占める女性の割合 30%以上	・1人あたり人材育成投資額 91千円/人 ・新規雇用に占める女性の割合 28%	  	P.51-55
			Gr.7: 世界・社会との共生	⑮ 産官学連携によるイノベーション創出	・オープンイノベーション推進ワーキンググループを設け、コア技術の進化、新技術の獲得を図る	・産官学との共同研究 10件	  	P.43-44
				⑯ CSR調達の推進	・CSR調達アンケートの実施 ・取引先方針説明会の実施	・CSR調達アンケート回収率 83%(対象:全取引先) ・取引先方針説明会出席社数 74社	      	P.57
				⑰ 地域・コミュニティの発展への寄与	・地縁地域をメインとした社会貢献活動の推進	・地縁地域へのイベント協賛 ・学生、障がい者への支援活動を継続	  	P.58
			Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立	⑱ 取締役会の独立性・透明性の確保	・取締役会の独立性・透明性の確保	・外部機関による取締役会実効性評価の実施 ・役員研修会の開催		P.67-72
				⑲ 事業活動における潜在リスク管理体制の整備	・定期的なリスク対策の見直し	・実際のセキュリティインシデントを想定した訓練を実施 ・情報セキュリティに対する強化	   	P.73
				⑳ 企業理念と誠実性の実行	・グループ行動指針研修の継続実施 ・各種法令に関する研修の継続実施	・グループ行動指針研修受講率 100% ・安全保障貿易研修、情報セキュリティ研修(CSIRT)	     	P.73-74
				㉑ 腐敗防止	・グループ行動指針研修の継続実施	・グループ行動指針研修受講率 100%		P.73-74

※2024年度に基準年の見直しを行いました。

数字でわかるPILLAR

財務データ

売上高



579 億円

(2024年度)

半導体市場の需要回復が遅れ、前年比で減収となりましたが、2期連続で500億円を突破し、過去2番目となる売上高を達成しました。

営業利益/営業利益率

113 億円

19.5 %

(2024年度)

営業利益率は設備投資に伴う減価償却費や研究開発費の増加により、前年より低下したものの、高水準の利益率を維持しています。

売上高成長率



14.7 %

(年平均成長率：2019～2024年度)

直近5年間ににおいて、M&Aおよび活況な半導体市場を背景に、事業規模が拡大しています。

セグメント別売上高構成

電子機器関連事業

約67.3%

サーキュレーション
新製品開発

産業機器関連事業

約32.6%

メカニカルシール
ブランド/パッキン
ガスケット

(2024年度)

タンケンシールセコウのグループ化によりセグメントバランスが改善しました。

海外売上高比率



約29.7 %

(2024年度)

中国市場への積極的な投資など、グローバル化を推進しています。

ピラー継手の世界シェア



世界 NO.1

(半導体洗浄装置向け)

半導体洗浄装置向け継手として90%以上のシェアを占めデファクトスタンダードとなっています。

ROE



11.5 %

(2025年3月末時点)

中期経営計画ではROE10%以上とするものの、当面は13～15%の水準を目標としています。

自己資本比率



75.3 %

(2025年3月末時点)

資本コストを意識した経営を推進し、安定した経営に努めています。

1株あたり配当金/
配当性向

125 円

35.1 %

(2024年度)

安定的かつ継続的な配当とし配当性向30%以上を目標とすることを配当方針としています。

非財務データ

海外拠点数



11 国と地域

16 拠点

(海外グループ会社)

従業員数

連結

1,212 人

海外 (単体)

193 人

(従業員は正社員のみ 2025年3月末時点)

男女比率 (連結)



75:25 %

グローバル人財

98 人

(2025年3月末時点)

CO₂排出量

Scope1+2

8,651 t-CO₂

Scope3

106,501 t-CO₂

(2024年度実績)

Scope2におけるCO₂フリー電力の調達やScope3のカテゴリ2減少などにより、前年実績比で削減しました。

株主・投資家との対話実績



232 回

(2024年度実績)

海外IR活動や機関投資家・アナリスト向け工場見学会を実施したほか、決算説明会をLIVE配信へ移行し、投資家の利便性と参加率が向上しました。

特許保有件数



1,060 件

(2025年3月末時点)

特許保有件数は、日本および海外のいずれにおいても年々増加しています。

女性管理職比率



3.9 %

(2024年度)

DE&I研修や女性リーダー研修の実施により登用を積極的に進めており、5%以上を目標としています。

男性(女性)育休取得率



75.0 (100) %

(2024年度/単体)

育児休業についてのeラーニングの実施や積極的な声かけにより、取得率75%を1年前倒しで達成しました。

1人あたり人財育成投資額



91 千円/人

(2024年度/単体)

リーダーシップやマネジメント研修を充実させ、95千円/人を目標としています。

※目標はいずれも2025年度の数値

メッセージ

特集

価値創造

成長戦略

ガバナンス

データセクション